

アートフォースジャパン(5072)

増収増益なるも無配継続。鮮明化する転入出の地域格差の中で地域重点的な営業戦略が課題となるか。

TOKYO PRO Market | エンジニアリングサービス | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 5072:JP | REUTERS 5072.Ta

- 22/12通期は、売上高が前期比8%増、営業利益が12.4%増、経常利益が12.1%増、当期純利益が51.3%増の増収増益、無配を継続。
- 販売実績は、①地盤改良事業が前期比の4.6%増、②建築事業が同23.1%増、③その他事業が同12.1%増となった。
- リモートワーク需要一服からくる首都圏・地方中心地への回帰を見越した営業戦略が課題となるかもしれない。

What is the news?

22/12通期は、売上高が前期比8%増の47.9億円、営業利益が12.4%増の127百万円、経常利益が12.1%増の124百万円、当期利益が51.3%増の90百万円の増収増益。東京プロマーケット上場来最高益となった。無配継続。

セグメント別の販売実績は、①主力の地盤改良事業が前期比の4.6%増の36.24億円、②建築事業が同23.1%増の885百万円、③その他事業が同12.1%増の280百万円となった。本決算年度より適用の新収益認識基準により、地盤改良事業などは従来の総額認識から純額認識に変更。新収益認識による売上高および売上原価の減少分はそれぞれ46.9百万円となる。

粗利率は2bs上昇して19.50%、営業利益率は10.5bps改善して2.65%と効率改善は小幅となった。営業キャッシュフロー（CF）は利息および税金支払い前の小計では同2.9%増の364百万円となるも、最終営業CFは同14.5%減の288百万円となった。

How do we view this?

23/12通期の会社計画は、売上高が前期比1.7%増の48.71億円、営業利益が同18.7%増の151百万円、経常利益が同9.1%増の135百万円、当期利益が同2.1%増の92百万円と1桁台パーセンテージの利益成長を見込む。

当期純利益成長の一方で低下した営業CFの原因は、前期の利益成長による法人税支払い額である。安定的な利益成長が実現されれば営業CFの推移も堅調になることが見込まれるだろう。

国土交通省の建築着工統計によれば、22/4-23/2期中10ヶ月の新設住宅着工数の成長率は0.3%減となり、21/4-22/2期中の6.7%増に比べ軟化。23年1月に前月比5.5%増となった着工戸数は2月に同3.8%減と鈍化。主要な収益源である地盤改良工事を支えた戸建への需要は軟化傾向にあると言える。

人口動態では、総務省による住民基本台帳人口移動報告（年報）によれば22年中36都道府県で転出超過となっており、地域差が鮮明化している。

コロナ禍におけるリモートワーク需要は一服、首都圏や地方都市における中心地への回帰が予想される。一方、不動産価格高騰から、通勤圏の戸建や新築賃貸物件需要は堅調となることも予想される。転入増ないし転入超過傾向にある営業拠点地域への重点策が課題となるかもしれない。

業績推移

事業年度	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12F
売上高(百万円)	4,515	4,279	4,436	4,790	4,871
経常利益(百万円)	104	1	110	124	135
当期利益(百万円)	68	2	59	90	92
EPS(円)	274.61	9.34	238.42	360.78	368.45
PER(倍)	12.75	374.73	14.68	9.70	9.50
BPS(円)	2,916.18	2,881.60	3,183.62	3,525.57	-
PBR(倍)	1.20	1.21	1.10	0.99	-
配当(円)	-	-	-	-	-
配当利回り(%)	-	-	-	-	-

(※)2020/7/31付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割による株式数を2019/12期の期首に溯って適用し、EPS、BPSを算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 3,500 2023/4/24(基準値)

会社概要

1990年に代表取締役社長の山口喜廣氏が静岡県伊東市で、移動式クレーンのリース業を目的とする会社として前身の有限会社アートクレーンカンパニーを設立。1996年に現在の主たる事業となる地盤改良工事業に進出後、2010年に建設業許可を取得。首都圏および愛知県、福岡県、新潟県等の地方都市等、全国都道府県に営業拠点を持つ。2018年に株式会社アートフォースジャパンへ商号を変更した。2020/10/21にTOKYO PRO Marketに上場した。

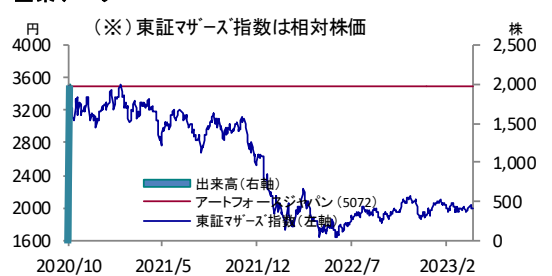
同社は連結子会社として、セキスイハイム東海の本体工事店である株式会社アクシス、土留めパネルリースを手掛けるクラウン工業株式会社、建設・土木工事を営む株式会社塚本工務店の3社を擁し、地盤改良事業、建築事業、その他事業の3事業セグメントを展開する。

①主力の地盤改良事業は、「地盤調査」、「地盤改良工事」、および「地盤品質保証」の各業務をワンストップで提供。調査後の施行内容や顧客ニーズについて調整、情報提供、業務間での相乗効果を発揮できることが強み。

②建築事業は、「住宅建築」と「営繕工事および公共工事」から構成される。住宅建築は子会社のアクシスがセキスイハイム本体工事店を運営。営繕工事および公共工事は、子会社の塚本工務店が工場および研究施設等の営繕工事、ならびに小田原市および神奈川県で土木の公共工事を行っている。

③その他事業は、「建材レンタル・リース」と「クレーン」から構成される。建材レンタル・リースは子会社のクラウン工業が茨城県を中心に土留めパネル等建設用仮設資材を主にレンタル・リースしている。クレーンはアートフォースジャパンが静岡県東部や神奈川県西部を主としたエリアとして移動式クレーンとオペレーターで現場へ赴き、建築工事や土木工事での荷物の吊り上げ作業を行っている。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

大株主・主要株主(2023/3/31) (%)
 1. 山口 喜廣 57.37
 2. 株式会社YY 30.27
 3. 山口 寧子 7.96

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。